

2016年9月7日

「文化庁の移転の概要」に対する声明

公益社団法人日本芸能実演家団体協議会

演劇、音楽、舞踊、演芸などの実演家やスタッフの専門団体で構成される私たち芸団協は、日本各地の文化が元気で、あらゆる人々が文化芸術に触れられる環境が整備されることを願っています。そのためにも、国の文化政策が強化され、地方が活力を得られるようになることを願っています。

今般「文化庁移転協議会」より、文化庁の京都移転に向けた概要が発表されました。その中で文化庁の機能強化を前提とし、新たな政策ニーズへの対応や抜本的な組織見直しが提起されたことは歓迎するところではありますが、この間の検討プロセスを見る限り芸術団体への意見聴取も不十分であり、移転ありきの拙速な手続きで論議が進められていることに、私たちは大きな懸念を抱いています。

私たちは、京都移転という突然の発表に対して、わが国の芸術団体の大半が東京首都圏に集中し、実演芸術家の多くが在住している事実を踏まえるならば、その現場である東京での文化庁機能が低下することへの危惧を表明してきました。政策立案に際しての芸術団体との協議、意見聴取の場が少なくなれば、文化政策そのものが机上のものになるのではないかという懸念からです。同時にこの芸術団体の東京集中の実態そのものは、文化芸術の政治、経済、メディアとの関わりの深さを示すものです。今回指摘されている新たな政策ニーズもまた、他省庁や関連産業との連携の必要性を示すものではないでしょうか。その折衝、連携をどのように進めるのかという点での検討も不十分であるように思われます。

私たちは諸外国に比べて、我が国の文化予算が国家予算に対する比率も、また絶対額においても少ないことを指摘し、その大幅増を求める運動を進めてきました。しかし、この数年を見れば、微増ないし横ばいが続いており、特に文化芸術への支援はむしろ減額され続けているのが実態です。今回も新たな文化庁のあり方が示されつつも、その財政的な裏付けの説明は不十分です。移転に伴う費用、また移転後の経常経費の増額は必至であり、その予算措置によって実演芸術を始めとする文化芸術に対する支援が後退することはあってはならないことです。機能強化が求められる中でどのような財政措置が求められるのかをより明確にすべきではないでしょうか。

私たちは、文化芸術立国をめざすためにも、また現在の社会状況の中での新たな政策ニーズに対応するためにも文化予算を大幅に増額し、文化政策そのものを大きく前進させることが求められていると考えます。それだけに、今回の文化庁の京都への全面的な移転について、より慎重な検討が行われることを要望します。